

新内閣に望む

平成23年9月

名古屋商工会議所

東日本大震災後、我が国経済社会を取り巻く環境はきわめて厳しい状況にある。

国難ともいえるべき甚大な被害に直面し、迅速に被災地支援や復旧・復興を進め、経済社会を再生させることが望まれているが、震災後半年近く経過してなお 復旧・復興の足取りは鈍い。

また、我が国経済は、震災に伴う、被災工場の停止、サプライチェーンの寸断等の影響により、大きく落ち込んだ。各企業の懸命な努力により、予想を上回るスピードで供給面の制約を克服し、経済はこのところ持ち直しに転じている。しかしながら、高い法人税、経済連携の遅れなどに加え、原発停止による電力不足、歴史的水準で高止まる円相場等、企業活動をめぐる環境は極めて厳しい。

社会保障や財政問題、困難を極める外交などの面でも、将来不安や閉塞感が増している。

新内閣においては、「経済・企業の発展」と「国民生活や雇用の安定」が両輪の関係にあるとの基本認識の下、我が国経済社会の再生・発展を最重要課題と位置づけ、**東日本大震災からの復旧・復興を加速するとともに、世界経済の中で日本経済再生戦略***を明らかにし、**迅速かつ強力に実施に移す**必要がある。

※国際競争に勝ち抜く持続可能な経済成長戦略、地域や中小企業の発展戦略等

国会情勢など政権をめぐる環境には容易ならざるものがあるが、我が国再生に向け、積極果敢な政策展開を期待したい。

地域経済の発展と中小企業振興を最大の使命とする名古屋商工会議所としては、新政権に対し、特に下記事項の実現について強く要望する。

記

I. 東日本大震災からの早期復旧・復興

復興構想会議の理念である「未来に向けた創造的復興」を実現することとし、本格的な復旧・復興を推進する第三次補正予算の早期編成・成立・執行に当たられたい。

財源については、徹底した行財政改革を行う。不足する部分は、我が国経済の動向に留意するとともに、国内産業の空洞化を加速させないよう配慮しつつ、短期間現世代が負担することもやむを得ない。

加えて、今後の大規模災害の発生に備え、首都機能のリスク分散化や広域防災拠点の拡充等、防災対策を地域と連携のうえ早急に実施されたい。

II. 事業環境の早期整備による国際競争力の確保

厳しい国際競争の中で国内企業は、超円高、電力不足など、いわゆる「六重苦」といわれるハンディーンを負って戦っている。事業環境を国際レベルへ早期に改善し、モノづくりが国内でも継続できる環境をつくることが喫緊の課題である。

特に、超円高水準の早期是正、法人税の早期引き下げ、TPPへの参加等に、強い指導力を発揮されたい。また、当面の電力供給確保(安全安心の確保を前提とした原発再開)と中長期的視点からエネルギーの新たなベストミックスの構築に努められたい。

III. 厳しい経営環境下にある中小企業への支援

東日本大震災でその実力と重要性が再認識された中小企業であるが、震災前のリーマンショックで受けた痛手から回復する間もなく震災影響を受けた企業が多く、著しい体力低下のもと、地域経済や雇用に不安を与えている。

地域経済・社会を早期に立て直し、我が国の成長につなげるためには、中小企業者の事業意欲増進に資するきめ細かな支援策の拡充が必要である。

IV. 安心・安全な国づくりと財政健全化の実現

本年7月「社会保障・税一体改革成案」が閣議報告され、今後これに基づき具体化が図られることとなるが、社会保障の効率化・重点化等さらに踏み込んだ検討を要する課題が少なくない。国民や産業界の意見を更に聴取し、国民が安心できる持続可能な社会保障制度を早期に確立されたい。同時にその裏付けとなる財政健全化戦略を具体的なスケジュールを示して国民に明らかにし、理解をうることが肝要である。改革実施に当たっては、国会議員定数や公務員制度改革など徹底した行財政改革の断行が前提となる。

V. 愛知・名古屋からの日本経済活性化

当地域は輸送機械を主体とするモノづくり産業の集積地として、33年に亘り製造品出荷額等において日本一を維持し、輸出を中心に日本経済をリードする、いわば我が国の成長エンジンたる地域である。

ついては、我が国経済の成長のためには、世界に通用する当地域の強みを最大限に活かすことが重要であり、当地域が取り組んでいる次世代自動車や航空宇宙産業をはじめ次代を担う産業の振興に特区制度などを活用して取り組みたく、強力に支援されたい。

さらに、これらを強力に支えるために、国内最大の貿易黒字を誇る名古屋港をはじめ、中部国際空港二本目滑走路、名古屋環状2号線など道路網の整備・拡充を強く要望する。

以上